



2025年5月21日

各 位

会社名 ジェイリース株式会社  
代表者名 代表取締役社長 中島 土  
(コード番号：7187 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役専務兼専務執行役員  
経営企画本部長 中島重治  
(TEL. 03-5909-1245)

## 株式会社 Wellon Solutions の株式追加取得及び持分法適用会社化に関するお知らせ

当社は、株式会社丸の内よろず（本社：東京都中央区、以下「丸の内よろず」）及びその子会社で家賃債務保証事業、不動産管理事業等を展開する株式会社Wellon Solutions（本社：東京都中央区、以下「Wellon Solutions」）との間で締結した資本業務提携契約に基づき、家賃債務保証事業を共同して展開してまいりました。この度、Wellon Solutionsが実施する第三者割当増資を引き受け、株式を追加取得し、同社を持分法適用会社化することを決定しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 持分法適用会社化の目的

当社は、住居用賃料保証及び事業用賃料保証を主力とした保証関連事業を展開しており、家賃債務保証事業での協業を目的に、2021年12月22日に丸の内よろず及びWellon Solutionsと資本業務提携契約を締結しました。その後、人財交流や複数の大手不動産会社への共同保証商品の導入等を進めてまいりました。

Wellon Solutionsは、家賃債務保証事業を柱として、丸の内よろずのネットワークを活用し金融機関マーケットにおける賃貸不動産オーナーアプローチを中心に家賃債務保証事業を展開しております。賃貸不動産オーナーの紹介により不動産仲介管理会社との協定締結を着実に進め、保証成約件数を積み上げるとともに、相対的に高い月額賃料層の顧客の取り込みに成功しております。また、Wellon Solutionsは、将来の社会構造変化を先取りする形で、企業職域（社会人）や大学生等に対するダイレクトなマーケティング活動を特徴とする、ユニークな家賃債務保証モデル（「ポータブル家賃保証」）の構築、定着にも注力しております。

今後、Wellon Solutionsがもつネットワークやユニークな取り組みを活用した顧客獲得がさらに加速することを見込み、成長余地の大きい同社を持分法適用会社化することが、当社グループの企業価値の向上に資すると判断いたしました。

2. Wellon Solutions、丸の内よろずの概要

名称	株式会社 Wellon Solutions	
所在地	東京都中央区日本橋室町 4-6-2	
設立年月日	2021 年4月1日	
代表者	代表取締役社長 平井 章治	
事業内容	家賃債務保証、不動産管理、不動産データビジネス	
資本金	240 百万円	
当事会社間の関係	資本関係	当社が Wellon Solutions の株式 1,392 株を保有しております。
	人的関係	当社代表取締役社長の中島士が Wellon Solutions の監査役を兼職しております。
	取引関係	共同保証事業に係る取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
株主	株式会社丸の内よろず(85.5%) ジェイリース株式会社(14.5%)	
ホームページ	<a href="https://portable.wellon-sol.co.jp">https://portable.wellon-sol.co.jp</a>	

※最近3年間の経営成績及び財政状態については、当該会社の意向により記載しておりません。

名称	株式会社丸の内よろず	
所在地	東京都中央区日本橋 1-17-12	
設立年月日	1928 年5月1日	
代表者	代表取締役 中村 正博	
事業内容	物品・サービスの販売及び斡旋、店舗等の運営、オフィスやレジデンス等不動産の賃貸・管理	
資本金	81 百万円(株主資本 327 億円、2024 年 3 月末現在)	
当事会社間の関係	資本関係	丸の内よろずが当社株式 178,000 株を保有しています。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
株主	千歳コーポレーション、三菱重工業、ENEOS ホールディングス、三菱地所、三菱電機、三菱ケミカル、大分銀行、山形銀行、群馬銀行、千葉銀行、第四北越銀行、十六銀行、阿波銀行、百十四銀行、十八親和銀行、三菱 UFJ 銀行、東京海上日動火災保険、明治安田商事、伊予銀行、ダイヤモンド信用保証、三菱 UFJ ファクター、三菱 UFJ ニコス	
ホームページ	<a href="https://www.mayo.co.jp/">https://www.mayo.co.jp/</a>	

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,392 株 (議決権の数:1,392 個) (議決権所有割合:14.5%)
(2) 取得株式数	28,624 株 (議決権の数:28,624 個)
(3) 取得価額	株式取得価額:143 百万円
(4) 異動後の所有株式数	30,016 株 (議決権の数:30,016 個) (議決権所有割合:33.5%)

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2025 年5月 21 日
(2) 株式総数引受契約締結日	2025 年5月 30 日(予定)

5. 今後の見通し

本件株式取得による、当社グループの2026年3月期の業績に与える影響につきましては軽微であると見込んでおりますが、中長期的には当社の企業価値向上に資するものと考えております。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上